

事務事業名	環境モデル都市行動計画進行管理事業				会計	一般会計				
H27担当課等名	環境モデル都市推進課	H27係等名	地域エネルギー計画係		事業種別	政策	開始	23	終了	
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり							
	施策	57	社会の低炭素化の推進							
目的	対象(誰・何を)	市民				指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	飯田市の環境モデル都市の取組みに対する市民の理解を深める。				対象指標	飯田市の人口(人)		102446	
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量								
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	各地区で行う環境モデル都市事業の説明会への住民の参加(人)			700				条例施行に伴い、条例支援による事業化を成果指標とする。	
	成果指標	条例支援を前提とした事業化相談件数			5	8	7	10	新規指標	
定性目標										
事業概要	<p>1 飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例(地域環境権条例)に基づき、飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会の支援によって、地域公共再生可能エネルギー活用事業を創出。</p> <p>2 環境モデル都市である自治体が構成する会議や、この制度を所管する内閣府・環境省等が主催する連絡会議、地球規模で展開する公的環境保護団体の会議等に参加し、当市の政策の事例報告や必要な情報を取得し、当市の環境政策に反映。</p> <p>3 環境モデル都市・飯田の特色ある環境政策について、地域内外に情報発信。</p> <p>4 環境モデル都市行動計画の取り組みを進行管理するため、温室効果ガス排出量の調査を実施。</p>									
	事業内容				名称			活動指標		
	26年度事業内容	1 地域環境権条例によって支援する案件創出に向けた関係住民との検討を行った。				1 検討件数			1 8件(うち6件認定)	
		2 環境未来都市推進会議、イクレイ(iclei/持続可能性をめざす自治体協議会)総会、その他中央省庁や他の主要自治体からの重要な出席要請に応じて出席し、当市の環境政策を説明。当市の政策を訴求し、水平展開を図った。				2 会議等への出席回数			2 15回	
3 当市の特色ある環境政策を、専用ホームページや視察受け入れを通じて全国に発信した。				3 ページ更新の実施(回)			3 12回			
4 市域からのCO2排出量調査を行った。				3 視察受入人数			3 142人			
5 環境モデル都市行動計画進行管理と連動したCO2排出量調査手法を構築した。				4 CO2排出量調査			4 1回			
				5 CO2排出量調査手法の構築			5 1式			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		1,636	1,621	1,244	1,911					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		1,636	1,621	1,244	1,911					
人件費計(千円)②		1,659		6,794						
正規職員所要時間		464		1,900						
臨時職員所要時間		0								
総事業費①+②		3,295	1,621	8,038	1,911					
事業内容・目標達成状況の振り返り	地域環境権条例によって支援する事業を6件創出することができた。並行して複数の条例支援案件組成に向けた関係地区住民との協議を進めている。温室効果ガス削減手法については、環境モデル都市行動計画の取組成果を反映させる算出手法を構築することができた。									
改革改善の考え方	①問題点	地域外から比べ、地域内における地域環境権条例の認知度が低い。このため、地域環境権条例による支援事業に直接かかわる地域住民への案件創出に向けた動機づけの仕掛けが必要である。								
	②改革提案	これまで創出した地域環境権条例の支援に基づく事業の成立過程等を地域内で共有し、新たな支援案件創出とそれに向けた啓発事業に取り組む。このことが環境モデル都市行動計画の主要な取り組みとなるため、このことについては、次年度から本事業で進行管理を行う。								